

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第74期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 鬼怒川ゴム工業株式会社

【英訳名】 KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関山定男

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 嶋津智昭

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 嶋津智昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	60,759,338	52,321,980	64,579,280	70,611,516	66,221,799
経常利益 (千円)	2,163,488	4,324,796	7,486,151	8,555,240	7,046,424
当期純利益 (千円)	816,225	2,977,891	4,467,894	5,300,270	3,975,454
包括利益 (千円)			4,188,724	5,426,491	5,398,985
純資産額 (千円)	10,017,438	12,938,810	16,847,484	21,625,740	26,332,764
総資産額 (千円)	41,681,188	43,577,036	42,379,837	46,713,128	49,073,134
1株当たり純資産額 (円)	136.68	181.07	236.50	312.59	379.58
1株当たり当期純利益 (円)	12.15	44.35	66.56	79.16	59.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					59.10
自己資本比率 (%)	22.0	27.9	37.5	45.0	52.0
自己資本利益率 (%)	8.8	27.9	31.9	28.7	17.1
株価収益率 (倍)	10.7	8.6	6.3	8.1	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,778,112	4,584,676	6,533,843	5,941,962	3,138,392
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,398,614	1,255,371	1,187,957	1,311,502	3,585,505
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,028,649	3,097,755	5,732,367	4,380,382	228,107
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,827,835	3,093,018	2,574,988	2,821,659	2,959,755
従業員数 (名)	3,424	3,268	3,472	3,513	3,749

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用者数の外書記載を行っておりません。

4 前連結会計年度より、在外連結子会社等の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し処理しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の連結財務諸表について遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	37,627,717	34,255,504	41,102,898	44,005,244	37,866,092
経常利益 (千円)	1,944,110	1,963,642	3,587,858	4,668,407	4,639,934
当期純利益 (千円)	1,042,022	1,358,254	2,335,782	2,395,090	3,384,349
資本金 (千円)	5,654,585	5,654,585	5,654,585	5,654,585	5,654,585
発行済株式総数 (株)	67,299,522	67,299,522	67,299,522	67,299,522	67,299,522
純資産額 (千円)	9,533,360	10,686,862	12,750,713	15,196,367	17,951,335
総資産額 (千円)	28,416,541	29,659,138	28,215,707	31,819,269	32,459,465
1株当たり純資産額 (円)	141.98	159.19	189.96	226.01	266.60
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	5.00	6.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.52	20.23	34.80	35.77	50.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					50.31
自己資本比率 (%)	33.5	36.0	45.2	47.8	55.2
自己資本利益率 (%)	11.4	13.4	19.9	17.1	20.4
株価収益率 (倍)	7.5	18.9	11.8	17.9	9.4
配当性向 (%)	19.3	19.8	14.4	16.8	15.9
従業員数 (名)	305	295	283	282	287

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用者数の外書記載を行っておりません。
4 平成22年3月期の1株当たり配当額4円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和14年10月 自動車部品、その他ゴム製品の製造会社として、東京都江戸川区平井に鬼怒川護謨工業株式会社を創立。資本金7万円。
- 昭和36年7月 鬼怒川ゴム工業株式会社と商号変更。
- 昭和37年5月 千葉県千葉市に千葉工場新設、操業開始。
- 昭和37年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和39年5月 本店所在地を千葉市に移転。
- 昭和41年12月 名取ゴム工業株式会社を合併。
- 昭和42年7月 輸出用ゴム玩具及び水中スポーツ用品部門を鬼怒川パシフィック(株)へ営業譲渡。
- 昭和46年3月 台湾桃園県に現地資本と合併で中光橡膠工業股分有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和46年3月 栃木県真岡市に真岡工場新設、操業開始。
- 昭和52年3月 大分県中津市に九州工場新設、操業開始。
- 昭和53年9月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和55年5月 関連企業3社との共同出資によりナリタ合成(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和55年5月 千葉県千葉市に子会社コオニ運輸(株)(現・ケイジー物流(株))を設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年8月 CKRインダストリーズ・インク(平成13年1月よりTEPRO, INC.に商号変更)をテネシー州ウインチェスター市に設立。(現・連結子会社)
- 平成4年1月 福島県郡山市に子会社(株)郡山キヌガワを設立。
- 平成5年8月 当社子会社中光橡膠工業股分有限公司が、香港に全額出資子会社「星光橡塑發展有限公司」を設立。(現・連結子会社)
- 平成6年1月 星光橡塑發展有限公司が、中国天津市に現地資本と合併で「天津星光橡塑有限公司」を設立。(現・関連会社)
- 平成8年8月 星光橡塑發展有限公司が、中国福州市に全額出資子会社「福州福光橡塑有限公司」を設立。(現・連結子会社)
- 平成9年9月 千葉工場閉鎖・跡地売却。
- 平成9年9月 (株)郡山キヌガワを解散、郡山工場として操業。
- 平成11年9月 東洋ゴム工業(株)と資本・業務提携契約を締結。
- 平成12年3月 千葉市稲毛区に子会社(株)キヌテックを設立。(現・連結子会社)
- 平成13年6月 タイ国に合併子会社KINUGAWA(Thailand)CO., LTD.を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年9月 国内3工場(郡山、九州、真岡)を生産委託会社として分社化し、福島県郡山市に(株)キヌガワ郡山、大分県中津市に(株)キヌガワ大分、栃木県真岡市に(株)キヌガワ防振部品及び(株)キヌガワプレーキ部品を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年1月 山口県周南市に子会社エスイーシー化成(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年5月 帝都ゴム(株)の株式を追加取得。(現・連結子会社)
- 平成17年6月 八洲ゴム工業(株)の株式を取得。(現・連結子会社)
- 平成17年7月 天津星光橡塑有限公司の持分を一部譲渡により持分法適用関連会社へ異動。
- 平成18年11月 中国広州市に子会社鬼怒川橡塑(広州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成19年6月 タイ国のCPR GOMU IND. P.C.L.の株式を取得。(現・連結子会社)

- 平成22年5月 メキシコ国グアナファト州に子会社KINUGAWA MEXICO,S.A.DE C.V. を設立。
(現・連結子会社)
- 平成22年6月 中国大連市に子会社鬼怒川(大連)摸具開発有限公司を設立。
- 平成22年12月 中国蕪湖市に子会社鬼怒川橡塑(蕪湖)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成24年3月 インドネシア国ジャワ州にPT.KINUGAWA INDONESIAを設立。(現・連結子会社)
- 平成24年12月 インド国タミルナドゥ州にKinugawa Rubber India Private Limitedを設立。
- 平成24年12月 中国鄭州市に子会社鬼怒川橡塑(鄭州)有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社2社で構成されており、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

また、日産自動車(株)はその他の関係会社であり、主要な得意先であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(日本)

当社は、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を行っております。

子会社の(株)キヌガワ郡山、(株)キヌガワ大分及び佐藤ゴム化学工業(株)で車体部品を製造しており、当社で仕入れて販売しております。

子会社のナリタ合成(株)及び(株)キヌガワ防振部品で防振部品を製造しており、当社で仕入れて販売しております。

子会社の(株)キヌガワブレーキ部品がブレーキ・型物部品、帝都ゴム(株)がホース部品を製造しており、当社で仕入れて販売しております。

子会社のエスイーシー化成(株)がゴム精練生地の製造販売、八洲ゴム工業(株)が建設機械用部品の製造販売を行っております。

子会社のケイジー物流(株)が荷役、保管及び輸送業務を行い、(株)キヌテックが金型・治工具の製造販売、関連会社の(株)根本精機が機械設備の製造販売を行っております。

(米州)

子会社のTEPRO, INC. 及びKINUGAWA MEXICO,S.A.DE C.V. で車体部品を製造販売しております。

(アジア)

子会社の中光橡膠工業股分有限公司、福州福光橡塑有限公司、鬼怒川橡塑(広州)有限公司、鬼怒川橡塑(蕪湖)有限公司、KINUGAWA(Thailand)CO.,LTD.、PT.KINUGAWA INDONESIA及び関連会社の天津星光橡塑有限公司が、車体部品を製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

子会社のCPR GOMU IND. P.C.L. で防振部品を製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		役員の兼任		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(連結子会社)								
㈱キヌガワ郡山	福島県 郡山市	100,000	車体部品部門 (日本)	100.0		兼任 1	兼任 3	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
㈱キヌガワ大分	大分県 中津市	100,000	車体部品部門 (日本)	100.0		兼任 1	兼任 3	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
㈱キヌガワ防振部品	栃木県 真岡市	100,000	防振部品部門 (日本)	100.0		兼任 1	兼任 2	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
㈱キヌガワブレーキ部品	栃木県 真岡市	100,000	ブレーキ・型物 部品部門 車体部品部門 (日本)	100.0		兼任 1	兼任 3	当社製品の製造委託 資金援助・固定資産 の賃貸
佐藤ゴム化学工業㈱	千葉県 成田市	100,000	車体部品部門 その他製品部門 (日本)	100.0		兼任 2	兼任 1	当社製品の製造委託 資金援助
ナリタ合成㈱	千葉県 成田市	70,000	防振部品部門 (日本)	100.0		兼任 2	兼任 2	当社製品の製造委託
帝都ゴム㈱	埼玉県 入間市	100,000	ホース部品部門 (日本)	100.0			兼任 3	当社製品の製造委託
ケイジー物流㈱	千葉市 稲毛区	100,000	その他事業部門 (日本)	100.0		兼任 2		当社製品の運輸・ 倉庫業務委託 消耗品の購入
㈱キヌテック	千葉市 稲毛区	100,000	その他事業部門 (日本)	100.0		兼任 2	兼任 2	金型・治工具の購入
エスイーシー化成㈱	山口県 周南市	100,000	その他製品部門 (日本)	100.0		兼任 1	兼任 1 出向 1	ゴム精練生地の販売
八洲ゴム工業㈱	福島県 河沼郡	80,000	その他製品部門 (日本)	100.0		兼任 1	兼任 1	建設機械用部品等の 製造・販売 資金援助
TEPRO, INC. (注) 1	米国 テネシー州 ウインチェ スター市	千US \$ 40,000	車体部品部門 (米州)	100.0		兼任 1	出向 1	当社製品の製造 技術援助・債務保証 資金援助
KINUGAWA MEXICO, S.A. DE C.V. (注) 1	メキシコ国 グアナフア ト州	千ペソ 95,531	車体部品部門 (米州)	100.0		兼任 1	出向 1	当社製品の製造 技術援助・債務保証
中光橡膠工業股分 有限公司 (注) 1	台湾 桃園県	千NT \$ 261,004	車体部品部門 防振部品部門 (アジア)	83.3			兼任 4 出向 1	技術援助
星光橡膠發展有限公司 (注) 1	中国 香港	千HK \$ 56,456		100.0			兼任 2	中国における子会社 への投資
福州福光橡膠有限公司 (注) 1, 2	中国 福州市	千RMB 68,509	車体部品部門 (アジア)	98.4 (71.7)			兼任 3 出向 1	当社製品の製造委託 技術援助・債務保証
鬼怒川橡膠(広州) 有限公司 (注) 1, 7	中国 広州市	千RMB 43,024	車体部品部門 (アジア)	100.0			兼任 2 出向 1	当社製品の製造 技術援助
鬼怒川橡膠(蕪湖) 有限公司	中国 蕪湖市	千RMB 31,239	車体部品部門 (アジア)	100.0			兼任 3 出向 3	当社製品の製造 技術援助
KINUGAWA(Thailand)CO., LTD.	タイ国 アユタヤ県	千バーツ 100,000	車体部品部門 (アジア)	94.0 (19.0)			兼任 2 出向 2	当社製品の製造委託 技術援助・債務保証
CPR GOMU IND. P.C.L. (注) 1, 4	タイ国 アユタヤ県	千バーツ 199,000	防振部品部門 (アジア)	49.0			兼任 2 出向 1	当社製品の製造委託 技術援助
PT.KINUGAWA INDONESIA	インドネシ ア国 ジャワ州	千IDR 114,525	車体部品部門 (アジア)	100.0		兼任 2	兼任 1 出向 1	当社製品の製造 技術援助
その他 2 社								
(持分法適用関連会社)								
㈱根本精機	千葉市 稲毛区	32,000	その他事業部門 (日本)	25.0			兼任 1	機械設備の購入
天津星光橡膠有限公司	中国 天津市	千RMB 67,497	車体部品部門 (アジア)	49.0 (42.0)			兼任 1 出向 1	技術援助
(その他の関係会社)		(百万円)						
日産自動車㈱ (注) 3, 6	横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び自動車 部品の製造・販売		20.4			当社製品の販売

- (注) 1 特定子会社であります。
2 福州福光橡塑有限公司は、星光橡塑發展有限公司が71.7%、当社が26.7%出資した子会社であります。
3 有価証券報告書提出会社であります。
4 CPR GOMU IND. P.C.L.は、当社が49.0%保有しており、実質的に支配していることから子会社となります。
5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
6 日産自動車(株)の議決権の被所有割合20.4%については、退職給付信託口であります。
7 鬼怒川橡塑(広州)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,027,550千円
	経常利益	1,636,091 "
	当期純利益	1,255,491 "
	純資産額	3,840,912 "
	総資産額	4,754,541 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,615
米州	635
アジア	1,499
合計	3,749

- (注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用人員の外書記載は行っておりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
287	44.2	20.8	6,165

事業部門の名称	従業員数(名)
車体部品部門	119
防振部品部門	10
ブレーキ部品部門	34
管理部門	124
合計	287

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の従業員は部品関連労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を通じ、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係は相互信頼の精神で生産性向上に協力しており、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済情勢への懸念や中国の反日運動の影響から不透明な状況が続きましたが、政権交代や日銀が実施した大幅な金融緩和により、年度末に向けては景気回復への期待感が高まりました。

当社の主要得意先の自動車生産は、国内は前年同期比で約1割減少、海外は中国での販売減少により海外全体では微増、グローバルでは前年同期並みとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、662億2千1百万円（前年同期比6.2%減）となりました。部門別の売上高は、車体シール部品は前年同期並みの324億5千万円（前年同期比0.1%増）、防振部品は生産量の減少により131億5百万円（前年同期比18.2%減）、ホース部品は生産量の減少により87億3千万円（前年同期比4.0%減）、ブレーキ・型物部品は生産量の減少により47億2千万円（前年同期比4.8%減）、その他製品は受注の減少により61億1千1百万円（前年同期比13.5%減）、その他事業は受注の増加により11億4百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

損益につきましては、調達資材のLCC化・汎用化及びアジアでのモノ造り改善活動などを継続したものの、製品構成の変化、輸出向け部品の減少、新車立ち上げコストや部品輸送コスト増などにより、営業利益は63億8千3百万円（前年同期比23.5%減）、経常利益は70億4千6百万円（前年同期比17.6%減）、当期純利益は39億7千5百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

[日本]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の減少により、463億7千万円（前年同期比13.1%減）となりました。営業利益は、モノ造り改善・調達資材のLCC化・汎用化などの合理化を継続したものの、モデルチェンジ等による製品構成の変化及び建機他の輸出向け部品の減少などにより、45億5千3百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

[米州]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の増加により、59億2千1百万円（前年同期比49.5%増）となりました。営業利益は、新車立ち上げに伴うコストや部品輸送コスト増により、10億3千万円の損失（前年同期は5千1百万円の利益）となりました。

[アジア]

売上高は、中国での主要得意先の自動車生産台数が減少したものの、139億2千9百万円（前年同期比4.7%増）となりました。営業利益は、モノ造り改善のグローバル展開・調達資材の現地化・汎用化の効果などにより、27億7千2百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は29億5千9百万円と、期首に比べて1億3千8百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が69億2千4百万円、減価償却費16億7千1百万円、売上債権の減少20億6千7百万円、仕入債務の減少22億6百万円、法人税等の支払額36億9千1百万円などにより、31億3千8百万円の増加（前年同期は59億4千1百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得27億4百万円などにより、35億8千5百万円の減少（前年同期は13億1千1百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加5億9百万円、配当金の支払額7億1百万円などにより、2億2千8百万円の減少（前年同期は43億8千万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産であります。

(1) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	46,370,405	13.1
米州	5,921,741	49.5
アジア	13,929,652	4.7
合計	66,221,799	6.2

(注) 1 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋ゴム工業(株)	15,563,227	22.0	12,012,402	18.1
日産自動車(株)	13,358,095	18.9	11,157,475	16.8

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2011年～2015年度の中期経営計画「Kinugawa Challenge 2015」の達成に向けて、着実かつ持続的に成長するためにモノ造りと組織能力をグローバルに再強化し、経営基盤の強化を図ることで、お客様の信頼を高め、顧客満足度向上を極めてまいります。

また、そのための重点活動として以下の取り組みをグローバルに展開してまいります。

短期収益の確保

売上の拡大

仕事の質の改善

特に、売上の拡大につきましては、グローバルサプライヤーとして、今後も新規顧客を確保すべく、主要顧客の生産拠点が近接している地域で製品供給や、全商品群の供給体制構築等、当社グループが重点拠点として位置づけている日本を含む各新興国での顧客への一歩先んじた提案を積極的に行い、拡販目標の達成を確実に図ってまいります。

また、グループでの構造改革をこれまで以上に推進することで、利益の安定的な確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 主要な得意先への依存

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約17%は日産自動車㈱に対するものであり、約60%が日産自動車㈱及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。

そのため、日産自動車㈱との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

(2) 資材等の調達（天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等）

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。米州をはじめ市場の拡大が期待されるアジア地域における事業に注力しており、今後とも生産拡大をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な業務提携、技術導入、技術供与は次のとおりであります。

(1) 業務提携

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約締結日
提出会社	東洋ゴム工業(株)	日本	防振ゴム部品の開発・販売・生産体制の連携・統合	1999年9月29日
	ハッチンソン社	フランス	車体シール部品の開発・生産・販売に関する包括的協力	2003年10月30日

(2) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間	ロイヤリティー算出方法
提出会社	(株)ファルテック	日本	ウインドモルディングおよびその製造方法	2000年4月1日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合

(3) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間	ロイヤリティー算出方法
提出会社	メツラー社	イギリス	自動車用ウェザーstrippの製造技術	1988年11月25日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合
	ルノーサムソン	大韓民国	車体シール部品の技術援助契約	2003年3月1日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合

6 【研究開発活動】

当社は自動車部品を中心としたゴム及び樹脂製品の専門メーカーとして、高性能・高品質・高付加価値等顧客ニーズを先取りした商品開発に取り組んでおり、特に地球環境問題を考慮したエラストマー材料・加工技術の開発に力を入れております。

また、新規分野への参入を図るべく、大学をはじめとする研究機関や異業種交流による共同研究活動を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は9億9千5百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。なお、米州及びアジアでの研究開発活動はありません。

(日本)

1 車体部品部門

- ・材料、新規断面構造の開発により付属品削減し、価格競争力を向上させたウェザーストリップシール部品の開発
- ・軽量化を目的とした低比重ゴム、発泡TPVの車体シール部品への採用拡大
- ・意匠性向上を目的とした内装複合部品の採用拡大
- ・リサイクル性を考慮した高機能エラストマー材を採用したTPV G/RUNの採用拡大
- ・グローバルでコスト競争力を確保すべく各地域の特徴を生かした革新的物造りや材料の現地化体制構築
- ・G/RUNのモジュール化による付加価値向上(意匠性、水密性、遮音性)

などに取り組む、研究開発費は5億9千4百万円であります。

2 ブレーキ・型物部品部門

軽量化、長期品質の向上として、吸排気システムの一部を構成する製品のTPV化促進、グローバル生産におけるコスト競争力向上としてオールツールの現地化促進及び次世代ブレーキゴム部品の開発及びコスト低減のための新材料・新工法開発などに取り組む、研究開発費は2億3千5百万円であります。

3 管理部門

顧客要望のデータ出図向けチェックシステムの環境整備、設計者が使用するCADの操作習熟教育などに取り組む、研究開発費は1億6千6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在、入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、主要得意先の自動車生産減少により、662億2千1百万円と前年同期比で6.2%の減少となりました。

損益につきましては、グループを挙げての減産対応、モノ造り改善活動、合理化活動を継続したものの、前連結会計年度に比べ営業利益は19億5千7百万円減少の63億8千3百万円、経常利益は15億8百万円減少の70億4千6百万円、当期純利益は13億2千4百万円減少の39億7千5百万円となりました。

総資産は490億7千3百万円と前連結会計年度末に比べ23億6千万円の増加となりました。資産の部では有形固定資産が18億円増加しており、負債の部では支払手形及び買掛金が16億8千6百万円減少しております。

純資産は前連結会計年度末に比べ47億7百万円の増加となり、自己資本比率は52.0%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品である自動車部品は得意先のグローバル調達の方針のもとに、激しい価格競争が続いております。このため、売上数量の増加が直ちに利益の増加に結びつかない場合があります。また、主要な原材料である天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等の市場変動が経営成績に影響を与える場合があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、当連結会計年度にグローバルで下記の諸施策を実施いたしました。

1) モノ造りの更なる改善

セル化、直結化、近接化、整流化等の工程改善と海外拠点への水平展開実施

2) 材料の汎用化によるグローバル調達の推進

廉価材の発掘と製品への応用

海外拠点の現地調達率アップ

3) 2015年中期経営計画に向けた拡販の推進

既存顧客と欧米系メーカーへの新規受注活動

4) 新規拠点展開

鬼怒川橡塑(蕪湖)有限公司、PT.KINUGAWA INDONESIAが2012年6月から操業開始

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、29億5千9百万円と前連結会計年度末より1億3千8百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が69億2千4百万円、減価償却費16億7千1百万円、売上債権の減少20億6千7百万円、仕入債務の減少22億6百万円、法人税等の支払額36億9千1百万円などにより、31億3千8百万円の増加(前年同期は59億4千1百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得27億4百万円などにより、35億8千5百万円の減少(前年同期は13億1千1百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加5億9百万円、配当金の支払額7億1百万円などにより、2億2千8百万円の減少(前年同期は43億8千万円の減少)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額約27億円であり、内訳は車体部品部門が約22億円、防振部品部門が約2億円、ホース部品部門が約1億円、ブレーキ・型物部品部門が約1億円、管理部門等が約1億円となっており、それぞれ生産ラインのモデルチェンジ対応、合理化投資などを重点的に実施しました。

また、セグメントごとの設備投資額は、日本が約5億円、米州が約8億円、アジアが約14億円であります。

なお、当社グループの生產品目・生産形態・生産設備機種は極めて多種多様であり、生産能力の画一的測定が困難なため、生産能力への影響は記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)キヌガワ郡山 (福島県郡山市) (注)	日本	車体部品 製造設備	1,027,898	212,768	52,600	1,310,423 (97,792)	2,603,691	177
(株)キヌガワ大分 (大分県中津市) (注)	日本	車体部品 製造設備	288,471	157,665	34,487	444,378 (41,131)	925,002	126
(株)キヌガワ 防振部品 (栃木県真岡市) (注)	日本	防振部品 製造設備	182,926	225,355	28,314	275,236 (13,360)	711,833	137
(株)キヌガワ ブレーキ部品 (栃木県真岡市) (注)	日本	ブレーキ・ 型物部品製 造設備	23,834	180,099	17,001	133,831 (6,496)	354,766	76
(株)キヌガワ ブレーキ部品 (栃木県真岡市) (注)	日本	車体部品 製造設備	155,577	24,177	38,156	191,233 (9,282)	409,145	27
提出会社 (千葉県稲毛区)	日本	試験研究 設備他	395,970	68,962	120,117	1,202,939 (15,052)	1,787,989	287

(注) 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
佐藤ゴム 化学工業(株)	本社工場 (千葉県 成田市)	日本	車体部品 製造設備 その他製 品製造設 備	528,295	113,532	5,179	931,883 (41,334)	1,578,891	107
ナリタ 合成(株)	本社工場 (千葉県 成田市)	日本	防振部品 製造設備	60,401	52,224	1,415	378,216 (8,851)	492,257	109
帝都ゴム(株)	本社工場 (埼玉県 入間市)	日本	ホース 部品製造 設備	413,760	184,348	67,569	2,854,107 (34,650)	3,519,785	187

(注) 帝都ゴム(株)の工具、器具及び備品の帳簿価額には、リース資産16,303千円が含まれております。

(3) 海外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
TEPRO, INC.	本社工場 (米国 テネシー 州ウィン チェスタ ー市)	米州	車体部品 製造設備	121,517	461,760	8,746	13,793 (78,943)	605,817	403
鬼怒川橡 塑(広州) 有限公司	本社工場 (中国 広州市)	アジア	車体部品 製造設備	243,559	965,839	3,551	()	1,212,949	380

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3 TEPRO, INC. の機械装置及び運搬具の帳簿価額には、リース資産5,118千円が含まれております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
帝都ゴム株	本社工場 (埼玉県 入間市)	日本	ホース部品 製造設備	3～9年	21,156	4,178

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定額		資金 調達方法	着手年 月	完成予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払 額 (千円)				
提出会社	㈱キヌガワ郡山 (福島県郡山市) (注)	日本	車体部 品製造設 備	50,000		自己資 金	平成25 年4月	平成26 年3月	合理化・ モデル チェンジ のため著 しい変動 無し
	㈱キヌガワ大分 (大分県中津市) (注)	日本	車体部 品製造設 備	38,000		自己資 金	平成25 年4月	平成26 年3月	合理化・ モデル チェンジ のため著 しい変動 無し
	㈱キヌガワ 防振部品 (栃木県真岡市) (注)	日本	防振部 品製造設 備	58,000		自己資 金	平成25 年4月	平成26 年3月	合理化・ モデル チェンジ のため著 しい変動 無し
	㈱キヌガワ ブレーキ部品 (栃木県真岡市) (注)	日本	ブレー キ型物 部品製 造設備	55,000		自己資 金	平成25 年4月	平成26 年3月	合理化・ モデル チェンジ のため著 しい変動 無し
	本社 (千葉市稲毛区)	日本	試験研 究設備	100,000		自己資 金	平成25 年4月	平成26 年3月	
八洲ゴム㈱	本社工場 (福島県河沼郡)	日本	建設機 械設備	115,000		自己資 金	平成25 年4月	平成26 年3月	合理化・ モデル チェンジ のため著 しい変動 無し
KINUGAWA(Thailand)CO., LTD.	本社工場 (タイ国アユタヤ県)	アジア	車体部 品製造設 備	250,000		自己資 金	平成25 年1月	平成25 年12月	合理化・ モデル チェンジ のため著 しい変動 無し
KINUGAWA MEXICO,S.A.DE C. V.	本社工場 (メキシコ国 グアナフアト州)	米州	車体部 品製造設 備	893,000		自己資 金	平成25 年1月	平成25 年12月	合理化・ モデル チェンジ のため著 しい変動 無し

(注) 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は予定しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	67,299,522	67,299,522		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成24年7月25日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	72 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月30日～ 平成54年8月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 481 資本組入額 241	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役、及び執行役員いずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、平成24年8月30日から平成54年8月29日の期間内において以下の又はに定める場合（ただし、については、後記（注4）に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
新株予約権者が平成53年8月30日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合
平成53年8月30日から平成54年8月29日
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 上記(1)及び(2)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注2）に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

前記（注3）に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月31日		67,299,522		5,654,585	1,626,198	

(注) 平成19年6月28日開催の第68回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	40	76	104	3	4,396	4,657	
所有株式数 (単元)		32,935	1,785	10,768	8,211	5	13,193	66,897	402,522
所有株式数 の割合(%)		49.23	2.67	16.10	12.28	0.00	19.72	100.00	

(注) 自己株式66,252株は「個人その他」に66単元、「単元未満株式の状況」に252株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託日産自動車口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	13,626	20.25
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18	8,000	11.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,896	8.76
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	2,268	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,939	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,793	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,336	1.99
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	873	1.30
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	815	1.21
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	737	1.09
計		37,285	55.40

(注) 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日産自動車口」名義の株式13,626千株は日産自動車株式会社が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については日産自動車株式会社が指図権を留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,831,000	66,831	同上
単元未満株式	普通株式 402,522		同上
発行済株式総数	67,299,522		
総株主の議決権		66,831	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式252株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業株	千葉県稲毛区長沼町330	66,000		66,000	0.10
計		66,000		66,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法の規定に基づき、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを、取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成24年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名及び当社執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 平成25年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により4名減少し、12名であり、新株発行予定数は6,000株失効し、72,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,984	1,592
当期間における取得自己株式	1,120	556

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	66,252		67,372	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度（平成25年3月期）の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針により、前事業年度の配当6円に増配2円を加えた年間1株当たり8円（うち中間配当4円）の配当とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	268,937	4
平成25年6月26日 定時株主総会決議	268,933	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	293	410	531	695	649
最低(円)	102	116	281	350	358

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	472	571	556	547	560	498
最低(円)	358	418	508	471	437	439

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関 山 定 男	昭和24年1月7日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	日産自動車(株)入社 同社生産技術本部車両技術統括部長 同社常務 当社副社長執行役員 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	(注) 2	97
取締役		依 田 憲 雄	昭和27年2月5日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成15年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社真岡工場防振生産部長 (株)キヌガワ防振部品代表取締役社長 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社取締役(現)	(注) 2	26
取締役		今 林 功	昭和27年6月19日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年8月 平成24年6月	日産自動車(株)入社 同社追浜工場製造部長 当社執行役員 帝都ゴム(株)代表取締役社長 当社常務執行役員 当社取締役(現)	(注) 2	7
取締役		小 薬 次 郎	昭和31年5月10日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社開発本部技術開発部部长 エスイーシー化成(株)代表取締役社長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役(現)	(注) 2	13
監査役 (常勤)		末 松 謙	昭和25年7月30日生	昭和49年4月 平成7年9月 平成16年4月 平成23年5月 平成23年6月	日産自動車(株)入社 日産エジプト会社工場長 サイアム日産自動車会社(現タイ日産自動車会社)上級副社長兼工場長 当社顧問 当社監査役に就任(現)	(注) 3	
監査役		大 木 宣	昭和24年9月5日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成21年6月	(株)日本興業銀行入行 同行新潟支店副支店長 みずほゼネラルサービス(株)執行役員 同社上席執行役員 当社監査役に就任(現)	(注) 4	2
監査役		山 本 正 彦	昭和28年3月31日生	昭和51年4月 平成10年2月 平成14年12月 平成25年1月 平成25年6月	山一証券(株)入社 東洋ゴム工業(株)入社 同社タイヤ海外営業本部付 東洋輪胎(上海)貿易有限公司社長 同社C S R 統括センター監査部 当社監査役に就任(現)	(注) 4	
監査役		峯 直 仁	昭和28年4月21日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成22年5月 平成25年6月	当社入社 当社第一調達部主管 当社精密エラストマー事業管理グループ長 佐藤ゴム化学工業(株)出向 当社監査役に就任(現)	(注) 4	
計							145

(注) 1 . 監査役の末松謙、大木宣及び山本正彦は、社外監査役であります。

2 . 平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間

3 . 平成23年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間

4 . 平成25年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人による監査の他にも、CSR推進室やコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化に向けた取り組みを行っております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、平成12年度より執行役員制度を導入しており、経営と執行の役割分担を明確にし、取締役及び取締役会がよりの確に業務執行の監督ができる体制になっております。

さらに、取締役会、監査役会、会計監査人による監査の他にも内部監査部門であるCSR推進室を設置しており、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況)

当社は、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任を明確にするために執行役員制度を導入しており、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、原則的に毎月1回開催される取締役会や執行役員会などの各種会議体を通じて、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

また、内部統制システム構築を主目的としたCSR推進室は、内部統制を含む企業の果たすべき社会的責任を明確化し、必要な仕組みの構築とメッセージの社内外への発信を行い、グループ全体の統制を図っております。

なお、重要な法律上の判断を必要とする課題やコンプライアンスに係る事案については、顧問契約を締結した外部弁護士に相談し、必要に応じた助言を受けております。

(企業統治に関する事項 - リスク管理体制の整備状況)

当社は、様々な観点からリスクを把握・評価し、発生頻度と発生時の被害規模などをもとにリスクマネジメント項目の優先順位付けを行い、担当役員と管理責任部署長からなるリスクマネジメント推進の準備組織のもとで具体的な対策を講じつつあります。

また、当社では、従来の行動規範の見直しを進め、「鬼怒川グループ行動規範」としてまとめ、全従業員に展開しております。周知徹底のために教育も実施し、行動規範の更なる整備や課題の解決、啓発活動を推進し、企業倫理の向上に努めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、CSR推進室及び監査役会であります。

(人員(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監査委員が含まれる場合には、その事実)及び手続き)

CSR推進室は、提出日現在4名(兼務者を含む)おり、業務の遂行が各種法令や当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的・効率的に行われているか、などについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名(提出日現在、うち社外監査役3名)は監査役会を毎月1回開催しております。監査役は取締役会及び執行役員会などの各種会議体に出席するほか、各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行について監査を行っております。

(内部監査、監査役(監査委員会)監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

会計監査人とは期末・四半期末及び期中の会計監査の結果について情報交換するとともに、重要な会計的課題については随時検討を行っております。

また、監査役とCSR推進室は綿密に連携をとり、業務監査について相互補完しながら実行し、内部統制システムが適正に機能する体制の整備・強化を行っております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外監査役末松謙氏は、その他の関係会社である日産自動車(株)の出身であり、同社と当社との間には当社製品の販売の取引関係があります。

社外監査役大木宣氏(当社株式2千株所有)は、大株主である(株)みずほコーポレート銀行(旧(株)日本興業銀行)の出身であり、同行から当社は資金借入の取引関係があります。

社外監査役山本正彦氏は、大株主である東洋ゴム工業(株)の出身であり、同社と当社との間には当社製品の販売の取引関係があります。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会及び執行役員会などの各種会議体に参加し、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めており、経営監視の実行性を高めております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

監査役の過半数が社外監査役であり、社外監査役はそれぞれの専門分野から意見を述べるなど、経営を社外から監視する機能が十分に整っていると考えております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役は、毎月開催される監査役会に出席し、内部監査に関する情報交換を行っております。

監査役と会計監査人は、期末、四半期末及び期中の会計監査の結果について情報交換するとともに、重要な会計的課題については相互に随時検討、情報及び意見の交換を行うなど連携を強めております。

監査役とCSR推進室は、綿密に連携をとり、業務監査について相互補完しながら実行し、内部統制システムが適正に機能する体制を整備・強化しております。

(社外取締役を選任しておらず、それに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

当社は、執行役員制度を導入しており、経営と執行の役割分担を明確にし、取締役及び取締役会がより的確に業務執行の監督ができる体制になっております。

さらに、社外監査役3名を含めた4名の監査役による取締役の業務執行に対する監査を行っており、経営を社外から監視する機能が十分に整っていると考えております。

(社外監査役の選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容)

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準は定めていないものの、経営の透明性を高めるために取締役とは独立した立場から経営の監視及び監査を行う能力、識見を持った人物を選任する方針であります。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112,836	102,036	10,800			4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,825	3,825				1
社外役員	16,362	16,362				3

- (注)1. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第51回定時株主総会において、月額1,500万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しております。
- (注)2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第55回定時株主総会において、月額500万円以内と決議しております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社には使用人兼務役員は存在しないため、記載しておりません。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていないため、記載しておりません。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
貸借対照表計上額の合計額 136,004千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	107,000	40,553	取引関係の維持・発展等の目的
東洋ゴム工業(株)	50,000	11,550	取引関係の維持・発展等の目的
日本発条(株)	18,900	16,821	取引関係の維持・発展等の目的

(注) (株)常陽銀行、東洋ゴム工業(株)及び日本発条(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位3銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	107,000	56,389	取引関係の維持・発展等の目的
東洋ゴム工業(株)	50,000	21,000	取引関係の維持・発展等の目的
日本発条(株)	18,900	18,540	取引関係の維持・発展等の目的

(注) (株)常陽銀行、東洋ゴム工業(株)及び日本発条(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位3銘柄について記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西川一男、金井匡志であり、明和監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法165条第2項の規定に従い、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

中間配当の決定機関

当社は、会社業績に応じた株主への利益還元を柔軟に実施するため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		27,500	
連結子会社	8,000		3,000	
計	35,500		30,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その他加入の財団法人主催のセミナー・研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,659	2,959,755
受取手形及び売掛金	6 15,383,903	6 14,045,997
商品及び製品	1,339,421	1,308,891
仕掛品	1,192,557	1,283,647
原材料及び貯蔵品	1,716,709	2,217,299
繰延税金資産	567,893	456,452
その他	1,276,611	2,033,928
貸倒引当金	61,121	47,743
流動資産合計	24,237,634	24,258,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,862,949	19,191,270
減価償却累計額	14,090,582	14,550,009
建物及び構築物(純額)	4,772,366	4,641,261
機械装置及び運搬具	27,268,472	29,467,884
減価償却累計額	23,808,803	24,982,360
機械装置及び運搬具(純額)	3,459,668	4,485,524
工具、器具及び備品	14,902,344	14,659,903
減価償却累計額	14,323,310	14,132,255
工具、器具及び備品(純額)	579,034	527,647
土地	4 10,338,766	4 10,425,928
建設仮勘定	210,832	1,080,505
有形固定資産合計	2 19,360,668	2 21,160,868
無形固定資産		
のれん	175,642	218,542
その他	257,853	265,412
無形固定資産合計	433,496	483,954
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,965,883	1 2,021,878
長期貸付金	234,695	209,647
繰延税金資産	304,298	322,124
その他	197,511	647,253
貸倒引当金	21,058	30,822
投資その他の資産合計	2,681,329	3,170,082
固定資産合計	22,475,494	24,814,905
資産合計	46,713,128	49,073,134

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	6	8,008,369	6	6,321,444
短期借入金	2	2,162,144	2	4,801,668
1年内返済予定の長期借入金	2	1,875,809	2	1,287,764
未払費用		982,715		943,924
未払法人税等		1,832,274		1,012,099
賞与引当金		907,393		828,261
その他		1,695,426		1,357,873
流動負債合計		17,464,134		16,553,035
固定負債				
長期借入金	2	2,110,114	2	822,350
繰延税金負債		372,153		334,868
再評価に係る繰延税金負債	4	1,987,948	4	1,987,948
退職給付引当金		2,749,982		2,668,399
役員退職慰労引当金		181,998		35,056
資産除去債務		82,626		82,626
その他		138,432		256,085
固定負債合計		7,623,254		6,187,334
負債合計		25,087,388		22,740,369
純資産の部				
株主資本				
資本金		5,654,585		5,654,585
資本剰余金		849,597		849,597
利益剰余金		13,809,884		17,112,984
自己株式		26,111		27,703
株主資本合計		20,287,956		23,589,463
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		13,283		47,342
土地再評価差額金	4	2,471,580	4	2,471,580
為替換算調整勘定		1,755,491		587,900
その他の包括利益累計額合計		729,372		1,931,021
新株予約権		-		27,120
少数株主持分		608,411		785,159
純資産合計		21,625,740		26,332,764
負債純資産合計		46,713,128		49,073,134

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	70,611,516	66,221,799
売上原価	1 55,774,201	1 52,969,175
売上総利益	14,837,315	13,252,624
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,193,030	1,895,360
従業員給料及び賞与	1,814,474	1,693,160
法定福利及び厚生費	399,763	365,996
退職給付費用	140,593	123,979
賞与引当金繰入額	223,586	230,958
役員退職慰労引当金繰入額	37,622	10,653
減価償却費	169,824	150,016
賃借料	184,195	172,045
消耗品費	155,798	127,953
のれん償却額	76,973	71,080
貸倒引当金繰入額	930	8,961
その他	2,100,297	2,019,377
販売費及び一般管理費合計	1 6,497,091	1 6,869,542
営業利益	8,340,224	6,383,081
営業外収益		
受取利息	22,740	44,604
受取配当金	50,230	32,989
持分法による投資利益	171,054	82,526
固定資産賃貸料	42,691	42,944
助成金収入	69,496	22,176
為替差益	-	451,765
貸倒引当金戻入額	-	15,000
その他	205,520	178,492
営業外収益合計	561,733	870,499
営業外費用		
支払利息	142,062	94,773
為替差損	34,629	-
その他	170,024	112,383
営業外費用合計	346,716	207,156
経常利益	8,555,240	7,046,424

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 20,722	2 22,648
その他	4,155	600
特別利益合計	24,877	23,248
特別損失		
固定資産除却損	3 19,189	3 1,263
固定資産売却損	4 36,136	4 60
割増退職金	26,406	85,451
災害による損失	17,648	-
年金資産消失損	5 1,053,437	-
事業構造改善費用	-	43,500
その他	4,134	15,086
特別損失合計	1,156,952	145,362
税金等調整前当期純利益	7,423,165	6,924,310
法人税、住民税及び事業税	2,487,737	2,823,827
法人税等調整額	526,269	43,297
法人税等合計	1,961,468	2,867,124
少数株主損益調整前当期純利益	5,461,697	4,057,185
少数株主利益	161,427	81,731
当期純利益	5,300,270	3,975,454

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,461,697	4,057,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,681	34,059
土地再評価差額金	241,808	-
為替換算調整勘定	285,145	1,176,306
持分法適用会社に対する持分相当額	2,449	131,433
その他の包括利益合計	35,206 ₁	1,341,800 ₁
包括利益	5,426,491	5,398,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,343,257	5,177,103
少数株主に係る包括利益	83,234	221,882

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,654,585	5,654,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
当期首残高	621,302	849,597
当期変動額		
株式交換による増加	228,294	-
当期変動額合計	228,294	-
当期末残高	849,597	849,597
利益剰余金		
当期首残高	8,944,682	13,809,884
当期変動額		
剰余金の配当	335,619	672,354
当期純利益	5,300,270	3,975,454
連結範囲の変動	99,448	-
当期変動額合計	4,865,202	3,303,099
当期末残高	13,809,884	17,112,984
自己株式		
当期首残高	33,979	26,111
当期変動額		
自己株式の取得	306,738	1,592
自己株式の処分	314,606	-
当期変動額合計	7,868	1,592
当期末残高	26,111	27,703
株主資本合計		
当期首残高	15,186,590	20,287,956
当期変動額		
株式交換による増加	228,294	-
剰余金の配当	335,619	672,354
当期純利益	5,300,270	3,975,454
連結範囲の変動	99,448	-
自己株式の取得	306,738	1,592
自己株式の処分	314,606	-
当期変動額合計	5,101,365	3,301,507
当期末残高	20,287,956	23,589,463

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,601	13,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,681	34,059
当期変動額合計	5,681	34,059
当期末残高	13,283	47,342
土地再評価差額金		
当期首残高	2,229,771	2,471,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,808	-
当期変動額合計	241,808	-
当期末残高	2,471,580	2,471,580
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,549,342	1,755,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,148	1,167,590
当期変動額合計	206,148	1,167,590
当期末残高	1,755,491	587,900
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	688,031	729,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,340	1,201,649
当期変動額合計	41,340	1,201,649
当期末残高	729,372	1,931,021
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	27,120
当期変動額合計	-	27,120
当期末残高	-	27,120
少数株主持分		
当期首残高	972,863	608,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	364,451	176,747
当期変動額合計	364,451	176,747
当期末残高	608,411	785,159

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,847,484	21,625,740
当期変動額		
株式交換による増加	228,294	-
剰余金の配当	335,619	672,354
当期純利益	5,300,270	3,975,454
連結範囲の変動	99,448	-
自己株式の取得	306,738	1,592
自己株式の処分	314,606	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,110	1,405,516
当期変動額合計	4,778,255	4,707,024
当期末残高	21,625,740	26,332,764

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,423,165	6,924,310
減価償却費	2,060,204	1,671,183
のれん償却額	76,973	71,080
貸倒引当金の増減額 (は減少)	9,210	5,517
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,086,695	84,187
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	19,275	146,941
受取利息及び受取配当金	72,970	77,593
支払利息	142,062	94,773
有形固定資産売却損益 (は益)	15,414	22,587
有形固定資産除却損	19,189	1,263
持分法による投資損益 (は益)	171,054	82,526
売上債権の増減額 (は増加)	4,536,348	2,067,950
たな卸資産の増減額 (は増加)	355,973	277,206
仕入債務の増減額 (は減少)	939,095	2,206,502
未払消費税等の増減額 (は減少)	30,932	141,728
その他	304,422	1,059,434
小計	7,645,271	6,726,334
利息及び配当金の受取額	275,484	197,201
利息の支払額	141,243	93,875
法人税等の支払額	1,837,550	3,691,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,941,962	3,138,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,022,557	2,704,212
有形固定資産の売却による収入	8,506	102,799
その他	297,451	984,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,311,502	3,585,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,197,650	2,469,481
長期借入金の返済による支出	2,523,560	1,959,898
自己株式の取得による支出	306,738	1,592
配当金の支払額	335,619	672,354
少数株主への配当金の支払額	31,116	29,164
その他	14,301	34,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,380,382	228,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,822	337,506
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	184,255	337,713
現金及び現金同等物の期首残高	2,574,988	2,821,659
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	62,416	475,809
現金及び現金同等物の期末残高	2,821,659	2,959,755

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 23社
国内会社 11社
在外会社 12社

(2) 主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった「鬼怒川橡塑(蕪湖)有限公司」及び「PT. KINUGAWA INDONESIA」は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(3) 主要な非連結子会社

(株)栃木テイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社11社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2社
会社名 (株)根本精機
天津星光橡塑有限公司

- (2) 持分法適用の非連結子会社数 1社
会社名 中光平鎮橡膠工業股分有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社10社(株)栃木テイト等は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、次のとおりであります。

- ・TEPRO, INC.
- ・中光橡膠工業股分有限公司
- ・星光橡塑發展有限公司
- ・福州福光橡塑有限公司
- ・鬼怒川橡塑(広州)有限公司
- ・鬼怒川橡塑(蕪湖)有限公司
- ・KINUGAWA(Thailand)CO.,LTD.
- ・CPR GOMU IND. P.C.L.
- ・CGI Metal Industrial CO.,LTD.
- ・Yulchon Pipe(Thailand)CO.,LTD.
- ・KINUGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.
- ・PT.KINUGAWA INDONESIA

上記12社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

- ・(株)キヌガワ郡山
- ・(株)キヌガワ大分
- ・(株)キヌガワ防振部品
- ・(株)キヌガワブレーキ部品

上記4社の決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として総平均法、一部の国内連結子会社は売価還元法、在外連結子会社は先入先出法

原材料

主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。

なお、投資有価証券より控除して表示しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社においては12年、一部の国内連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

「役員退職慰労金制度の廃止」

当社は、平成24年6月26日開催の第73回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打切り支給額の未払い分132,375千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,798,312千円	1,797,943千円

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、投資評価引当金50,000千円を控除して表示しております。

2 担保に供している資産は、下記のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,859,081千円	2,669,213千円
機械装置及び運搬具	102,469	71,502
工具、器具及び備品	59	18
土地	9,629,428	9,620,514
合計	12,591,039千円	12,361,248千円

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,025,926千円	1,879,050千円
機械装置及び運搬具	102,469	71,502
工具、器具及び備品	59	18
土地	4,883,870	4,883,870
合計	7,012,327千円	6,834,440千円

(2) 上記の担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	490,000千円	20,000千円
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む) (うち工場財団分)	782,000 (602,000)	524,800 (404,800)
合計	1,272,000千円	544,800千円

3 債務保証

金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	41,687千円	40,807千円

4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

当社については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出し、その他については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(連結子会社1社については平成12年3月31日)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,969,823千円	3,174,733千円

5 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	4,500,000千円
貸出実行残高		
差引額	4,500,000千円	4,500,000千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	98,084千円	122,525千円
支払手形	147,458千円	183,044千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	998,364千円	995,611千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,733千円	19,289千円
工具、器具及び備品	68	
土地		3,359
借地権	14,920	
合計	20,722千円	22,648千円

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	9,833千円	527千円
機械装置及び運搬具	5,360	665
工具、器具及び備品	3,995	71
合計	19,189千円	1,263千円

- 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	23千円	60千円
借地権	36,113	
合計	36,136千円	60千円

- 5 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

特別損失に計上されている年金資産消失損は、特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積もり、これらの金額を退職給付引当金として計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,332千円	47,643千円
組替調整額		
税効果調整前	16,332	47,643
税効果額	10,651	13,583
その他有価証券評価差額金	5,681千円	34,059千円
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額	241,808	
土地再評価差額金	241,808千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	285,145千円	1,176,306千円
組替調整額		
税効果調整前	285,145	1,176,306
税効果額		
為替換算調整勘定	285,145千円	1,176,306千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,449千円	131,433千円
その他の包括利益合計	35,206千円	1,341,800千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,299,522			67,299,522

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,706	712,640	825,078	63,268

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,640株

平成23年5月12日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 700,000株

株式交換による減少 825,078株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	335,619	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403,417	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,299,522			67,299,522

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,268	2,984		66,252

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,984株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					27,120	
合計						27,120	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	403,417	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	268,937	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,933	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,821,659千円	2,959,755千円
現金及び現金同等物	2,821,659千円	2,959,755千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車体部品部門及びブレーキ部品部門における生産設備（機械及び装置）、その他事業部門における車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	10,700千円	55,584千円	79,171千円	145,455千円
減価償却累計額相当額	6,743	52,214	63,236	122,195
期末残高相当額	3,956千円	3,369千円	15,934千円	23,260千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	10,700千円	4,800千円	4,169千円	19,669千円
減価償却累計額相当額	7,633	4,466	3,531	15,631
期末残高相当額	3,066千円	333千円	637千円	4,037千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	19,177千円	4,178千円
1年超	4,388	
合計	23,566千円	4,178千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	47,441千円	22,836千円
減価償却費相当額	42,523	22,025
支払利息相当額	1,169	436

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	9,232千円	8,725千円
1年超	11,423	9,177
合計	20,656千円	17,903千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車用部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、特定融資枠（コミットメント・ライン）45億円には、財務制限条項並びに担保制限条項があり、抵触した場合は期限の利益を喪失するリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における主管部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金担当部署である経理部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約63%が、大口顧客に対するものであることから、営業債権についても大口顧客に集中しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,821,659	2,821,659	
(2) 受取手形及び売掛金	15,383,903	15,383,903	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	127,495	127,495	
資産計	18,333,058	18,333,058	
(1) 支払手形及び買掛金	8,008,369	8,008,369	
(2) 短期借入金	2,162,144	2,162,144	
(3) 長期借入金	3,985,923	4,004,953	19,029
負債計	14,156,437	14,175,467	19,029

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。詳細は、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,838,387

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,821,659			
受取手形及び売掛金	15,383,903			
合計	18,205,563			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,162,144					
長期借入金	1,875,809	1,287,764	594,150	147,600	75,000	5,600
合計	4,037,954	1,287,764	594,150	147,600	75,000	5,600

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車用部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、特定融資枠（コミットメント・ライン）45億円には、財務制限条項並びに担保制限条項があり、抵触した場合は期限の利益を喪失するリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における主管部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金担当部署である経理部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約60%が、大口顧客に対するものであることから、営業債権についても大口顧客に集中しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,959,755	2,959,755	
(2) 受取手形及び売掛金	14,045,997	14,045,997	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	183,860	183,860	
資産計	17,189,613	17,189,613	
(1) 支払手形及び買掛金	6,321,444	6,321,444	
(2) 短期借入金	4,801,668	4,801,668	
(3) 長期借入金	2,110,114	2,137,796	27,682
負債計	13,233,227	13,260,909	27,682

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。詳細は、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,838,018

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,959,755			
受取手形及び売掛金	14,045,997			
合計	17,005,753			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,801,668					
長期借入金	1,287,764	594,150	147,600	75,000	5,600	
合計	6,089,432	594,150	147,600	75,000	5,600	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	71,662	37,955	33,706
債券			
その他			
小計	71,662	37,955	33,706
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,833	67,127	11,294
債券			
その他			
小計	55,833	67,127	11,294
合計	127,495	105,083	22,412

当連結会計年度(平成25年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	179,224	105,099	74,125
債券			
その他			
小計	179,224	105,099	74,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,635	4,944	309
債券			
その他			
小計	4,635	4,944	309
合計	183,860	110,044	73,816

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,001,600	1,102,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,102,800	466,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、海外子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。

また、一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度（複数事業主制度）に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積み立て状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	37,722,703千円
年金財政計算上の給付債務の額	47,912,393
差引額	10,189,689千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

3.2%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,053,583千円、繰越不足金5,136,106千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	10,548,953千円
年金資産	4,871,562
未積立退職給付債務(+)	5,677,391
会計基準変更時差異の未処理額	64,620
未認識数理計算上の差異	3,186,369
未認識過去勤務債務	323,580
退職給付引当金(+ + +)	2,749,982千円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注) 2	421,187千円
利息費用	153,529
期待運用収益	95,359
会計基準変更時差異の費用処理額	197,025
数理計算上の差異の費用処理額	434,997
過去勤務債務の費用処理額	53,930
退職給付費用(+ + + + +)	1,057,449千円

(注) 2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.3%
期待運用収益	1.7%
過去勤務債務の額の処理年数	13年
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年
会計基準変更時差異の処理年数	12年

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、海外子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。

また、一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度（複数事業主制度）に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積み立て状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	30,917,394千円
年金財政計算上の給付債務の額	46,739,599
差引額	15,822,204千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

2.3%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,588,941千円、繰越不足金11,233,263千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	10,206,117千円
年金資産	4,938,515
未積立退職給付債務(+)	5,267,602
会計基準変更時差異の未処理額	43,080
未認識数理計算上の差異	2,825,773
未認識過去勤務債務	269,650
退職給付引当金(+ + +)	2,668,399千円

(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)2	428,017千円
利息費用	124,762
期待運用収益	63,689
会計基準変更時差異の費用処理額	21,773
数理計算上の差異の費用処理額	505,170
過去勤務債務の費用処理額	53,860
退職給付費用(+ + + + +)	962,173千円

(注)2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.3%
期待運用収益	1.3%
過去勤務債務の額の処理年数	13年
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から13年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	千円	27,120千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員12名
株式の種類及び付与数	普通株式 78,000株
付与日	平成24年8月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	各事業年度につき、前事業年度に関する定時株主総会終結後から当該事業年度に関する定時株主総会終結時までの期間
権利行使期間	平成24年8月30日～平成54年8月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年7月25日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	78,000
失効	
権利確定	78,000
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	78,000
権利行使	
失効	6,000
未行使残	72,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年7月25日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	480

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	61.36%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利率 (注) 4	0.19%

- (注) 1. 4.5年間(平成20年3月1日から平成24年8月29日まで)の株価実績に基づき算定しました。
2. 過去26年間に退任した取締役の平均的な在任期間から、現在の在任取締役の平均在任期間を減じて算出しております。
3. 平成24年3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	350,958千円	314,357千円
未払事業税	102,832	63,859
棚卸資産評価損	37,725	30,758
売掛金見積計上	7,737	9,164
その他	82,955	52,629
繰延税金資産小計	582,209	470,768
評価性引当額	14,316	14,316
繰延税金資産合計	567,893千円	456,452千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券等評価損	2,458千円	2,458千円
退職給付引当金	982,669	948,461
減価償却費	89,694	114,838
繰越欠損金	1,093,194	1,618,526
資産除去債務	26,699	26,699
その他	149,309	143,564
繰延税金資産小計	2,344,026	2,854,548
評価性引当額	1,902,503	2,359,732
繰延税金資産合計	441,522	494,815
繰延税金負債との相殺	137,224	172,691
繰延税金資産純額	304,298千円	322,124千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	395,944千円	352,372千円
その他	113,433	155,186
繰延税金負債合計	509,377	507,559
繰延税金資産との相殺	137,224	172,691
繰延税金負債純額	372,153千円	334,868千円
再評価に係る繰延税金負債	1,987,948千円	1,987,948千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.1%	0.2%
評価性引当額の増減	9.5%	6.6%
持分法投資損益	0.9%	0.5%
税額控除	0.4%	0.5%
在外子会社の税率差異	6.2%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	%
その他	0.4%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%	41.4%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売をしております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,350,566	3,961,852	13,299,097	70,611,516		70,611,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,098,325		561,344	2,659,669	2,659,669	
計	55,448,892	3,961,852	13,860,441	73,271,186	2,659,669	70,611,516
セグメント利益	6,094,446	51,498	2,181,520	8,327,466	12,758	8,340,224
セグメント資産	42,060,303	2,365,607	9,591,683	54,017,594	7,304,465	46,713,128
その他の項目						
減価償却費	1,658,614	134,797	291,883	2,085,296	25,091	2,060,204
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	701,715	130,830	323,790	1,156,337		1,156,337

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 7,304,465千円は、主として債権の相殺消去 6,443,001千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売をしております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,370,405	5,921,741	13,929,652	66,221,799		66,221,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,450,452		734,306	3,184,759	3,184,759	
計	48,820,858	5,921,741	14,663,959	69,406,559	3,184,759	66,221,799
セグメント利益 又は損失()	4,553,221	1,030,286	2,772,110	6,295,045	88,036	6,383,081
セグメント資産	41,752,102	4,591,361	13,206,048	59,549,512	10,476,378	49,073,134
その他の項目						
減価償却費	1,150,913	172,485	362,017	1,685,416	14,233	1,671,183
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	661,081	937,462	1,468,818	3,067,362		3,067,362

(注)1．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 10,476,378千円は、主として債権の相殺消去 9,673,008千円であります。

2．セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車体部品	防振部品	ブレーキ部品	その他製品	その他事業	合計
外部顧客への売上高	32,407,376	16,013,333	14,052,366	7,060,118	1,078,320	70,611,516

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	その他	合計
53,099,580	3,888,059	13,580,886	42,990	70,611,516

- (注) 1 売上高は、国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 米国、メキシコ
 (2) アジア 中国、台湾、タイ
 (3) その他の地域 ... イギリス他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	アジア	合計
16,235,472	510,994	2,614,201	19,360,668

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋ゴム工業(株)	15,563,227	日本
日産自動車(株)	13,358,095	日本

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車体部品	防振部品	ホース部品	ブレーキ・型物部品	その他製品	その他事業	合計
外部顧客への売上高	32,450,106	13,105,997	8,730,175	4,720,689	6,110,527	1,104,303	66,221,799

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	その他	合計
45,861,996	5,961,335	14,326,240	72,227	66,221,799

- (注) 1 売上高は、国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 米国、メキシコ
 (2) アジア 中国、台湾、タイ
 (3) その他の地域 ... イギリス他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	アジア	合計
15,699,933	1,333,758	4,127,176	21,160,868

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋ゴム工業(株)	12,012,402	日本
日産自動車(株)	11,157,475	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本(ホース部品)	アジア(防振部品)	合計
当期償却額	24,129	52,843	76,973
当期末残高	136,734	38,907	175,642

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本(ホース部品)	米州(車体部品)	アジア(防振部品)	合計
当期償却額	32,172		38,907	71,080
当期末残高	104,562	113,980		218,542

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日産自動車㈱	横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び自 動車部品の製 造・販売	被所有直接 20.39	当社製品の 販売	自動車部品の 販売	13,358,095	売掛金	2,095,423
法人主 要株主	東洋ゴム工業㈱	大阪市 西区	30,484	各種タイヤ及 び各種ゴム製 品、その他化 学製品の製造 ・販売	被所有直接 11.97 所有直接 0.02	当社製品の 販売	自動車部品の 販売	15,563,227	売掛金	2,922,528

(注) 1. 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 日産自動車㈱の議決権の被所有割合20.39%については、退職給付信託口であります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	日産車体㈱	神奈川県 平塚市	7,904	各種自動車及 び部分品の開 発・製造		当社製品の 販売	自動車部品の 販売	2,384,546	売掛金	470,796

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万CNY)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	東風汽車 有限公司	中国湖北 省武漢市	16,700	自動車及び部 品製造・販売		製品の販売	自動車部品の 販売	4,638,516	売掛金	944,900

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は天津星光橡塑有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

天津星光橡塑有限公司	
流動資産合計	2,364,212 千円
固定資産合計	1,211,552 千円
流動負債合計	1,188,324 千円
固定負債合計	千円
純資産合計	2,387,439 千円
売上高	5,357,966 千円
税引前当期純利益	510,015 千円
当期純利益	374,023 千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日産自動車㈱	横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び自 動車部品の製 造・販売	被所有直接 20.39	当社製品の 販売	自動車部品の 販売	11,157,475	売掛金	1,470,303
法人主 要株主	東洋ゴム工業㈱	大阪市 西区	30,484	各種タイヤ及 び各種ゴム製 品、その他化 学製品の製造 ・販売	被所有直接 11.97 所有直接 0.02	当社製品の 販売	自動車部品の 販売	12,012,402	売掛金	1,598,550

(注) 1. 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 日産自動車㈱の議決権の被所有割合20.39%については、退職給付信託口であります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、一般的な取引条件を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	日産車体㈱	神奈川県 平塚市	7,904	各種自動車及 び部分品の開 発・製造		当社製品の 販売	自動車部品の 販売	2,371,858	売掛金	440,068

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、一般的な取引条件を参考に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万CNY)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	東風汽車 有限公司	中国湖北 省武漢市	16,700	自動車及び部 品製造・販売		製品の販売	自動車部品の 販売	3,950,236	売掛金	534,648

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、価格その他の取引条件は、一般的な取引条件を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	312.59円	1株当たり純資産額	379.58円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	21,625,740千円	連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	26,332,764千円
普通株式に係る純資産額	21,017,328千円	普通株式に係る純資産額	25,520,485千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
新株予約権	千円	新株予約権	27,120千円
少数株主持分	608,411千円	少数株主持分	785,159千円
普通株式の発行済株式数	67,299,522株	普通株式の発行済株式数	67,299,522株
普通株式の自己株式数	63,268株	普通株式の自己株式数	66,252株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	67,236,254株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	67,233,270株

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	79.16円	1株当たり当期純利益	59.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
59.10円			
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	5,300,270千円	連結損益計算書上の当期純利益	3,975,454千円
普通株式に係る当期純利益	5,300,270千円	普通株式に係る当期純利益	3,975,454千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	66,956,569株	普通株式の期中平均株式数	67,234,422株
		当期純利益調整額	千円
		(うち支払利息(税額相当額控除後))	(千円)
		普通株式増加数(新株予約権)	34,411株
		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,162,144	4,801,668	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,875,809	1,287,764	1.86	
1年以内に返済予定のリース債務	31,071	25,683		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,110,114	822,350	1.94	平成26年～平成29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	57,388	37,495		平成26年～平成29年
その他有利子負債				
合計	6,236,527	6,974,961		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	594,150	147,600	75,000	5,600
リース債務	16,348	10,055	5,300	3,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	16,936,976	34,498,908	50,359,823	66,221,799
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	1,927,274	3,903,122	5,476,628	6,924,310
四半期(当期)純利益 (千円)	1,185,483	2,226,971	3,259,174	3,975,454
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.63	33.12	48.47	59.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	17.63	15.49	15.35	10.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,474	226,419
受取手形	⁶ 281,210	⁶ 240,675
売掛金	³ 9,543,940	³ 8,362,131
商品及び製品	142,727	130,609
仕掛品	58,265	65,407
原材料及び貯蔵品	23,292	23,862
前渡金	78	4,294
前払費用	15,331	9,066
繰延税金資産	208,829	147,095
関係会社短期貸付金	335,958	787,214
未収入金	³ 618,837	³ 1,120,063
立替金	³ 297,642	³ 474,782
その他	350	400
流動資産合計	11,642,941	11,592,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,235,271	11,245,520
減価償却累計額	8,822,334	9,001,435
建物(純額)	2,412,936	2,244,085
構築物	949,135	954,135
減価償却累計額	854,359	864,049
構築物(純額)	94,776	90,086
機械及び装置	17,024,459	17,139,428
減価償却累計額	16,022,398	16,253,881
機械及び装置(純額)	1,002,061	885,546
車両運搬具	62,655	61,747
減価償却累計額	62,100	61,422
車両運搬具(純額)	554	324
工具、器具及び備品	12,861,110	12,558,423
減価償却累計額	12,499,429	12,329,919
工具、器具及び備品(純額)	361,681	228,504
土地	⁴ 5,129,414	⁴ 5,129,414
建設仮勘定	126,969	213,567
有形固定資産合計	¹ 9,128,394	¹ 8,791,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	32,784	26,154
電話加入権	15,596	15,596
施設利用権	99	-
無形固定資産合計	48,481	41,751
投資その他の資産		
投資有価証券	108,999	136,004
関係会社株式	9,754,225	10,672,414
関係会社長期貸付金	780,805	892,905
繰延税金資産	295,017	314,544
長期未収入金	40,251	8,953
その他	20,155	18,293
貸倒引当金	-	8,953
投資その他の資産合計	10,999,453	12,034,162
固定資産合計	20,176,328	20,867,443
資産合計	31,819,269	32,459,465
負債の部		
流動負債		
支払手形	981,635	468,370
買掛金	3 5,375,457	3 4,221,664
短期借入金	3 1,610,950	3 3,569,950
1年内返済予定の長期借入金	1 1,531,000	1 1,094,000
未払金	69,570	89,350
未払費用	339,610	326,986
未払法人税等	985,635	170,000
賞与引当金	276,652	247,701
預り金	3 340,588	3 447,317
設備関係支払手形	32,270	53,565
その他	68,818	12,833
流動負債合計	11,612,189	10,701,739
固定負債		
長期借入金	1 1,837,600	1 743,600
再評価に係る繰延税金負債	4 1,006,586	4 1,006,586
退職給付引当金	1,947,832	1,851,508
役員退職慰労引当金	146,375	-
資産除去債務	72,320	72,320
長期未払金	-	132,375
固定負債合計	5,010,713	3,806,389
負債合計	16,622,902	14,508,129

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
その他資本剰余金	841,575	841,575
資本剰余金合計	841,575	841,575
利益剰余金		
利益準備金	100,709	167,945
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,786,869	9,431,628
利益剰余金合計	6,887,579	9,599,574
自己株式	26,111	27,703
株主資本合計	13,357,628	16,068,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,860	19,306
土地再評価差額金	4 1,836,877	4 1,836,877
評価・換算差額等合計	1,838,738	1,856,184
新株予約権	-	27,120
純資産合計	15,196,367	17,951,335
負債純資産合計	31,819,269	32,459,465

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 44,005,244	1 37,866,092
売上原価		
製品期首たな卸高	153,202	142,727
当期製品製造原価	2 38,246,612	2 33,050,259
合計	38,399,815	33,192,987
製品期末たな卸高	142,727	130,609
製品売上原価	1 38,257,087	1 33,062,378
売上総利益	5,748,157	4,803,714
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	312,975	491,707
保管費	130,467	110,105
役員報酬	98,076	133,023
従業員給料及び賞与	639,512	650,193
法定福利及び厚生費	117,324	122,417
退職給付費用	110,156	93,019
賞与引当金繰入額	96,808	79,976
役員退職慰労引当金繰入額	22,448	-
賃借料	75,273	72,714
減価償却費	46,840	38,189
消耗品費	44,704	34,313
研究開発費	2 67,878	2 53,165
その他	480,043	494,289
販売費及び一般管理費合計	2,242,511	2,373,115
営業利益	3,505,645	2,430,598
営業外収益		
受取利息	12,727	12,841
受取配当金	1 1,242,708	1 1,759,282
固定資産賃貸料	1 724,471	1 569,603
為替差益	-	360,910
雑収入	89,681	147,771
営業外収益合計	2,069,589	2,850,408
営業外費用		
支払利息	103,677	75,456
固定資産賃貸費用	685,299	538,532
雑損失	117,851	27,083
営業外費用合計	906,828	641,073
経常利益	4,668,407	4,639,934

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 472	-
特別利益合計	472	-
特別損失		
固定資産除却損	4 6,877	4 62
割増退職金	-	51,593
事業構造改善費用	-	17,935
年金資産消失損	5 1,053,437	-
その他	34,313	-
特別損失合計	1,094,628	69,591
税引前当期純利益	3,574,251	4,570,342
法人税、住民税及び事業税	1,336,966	1,153,346
法人税等調整額	157,804	32,646
法人税等合計	1,179,161	1,185,993
当期純利益	2,395,090	3,384,349

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		21,407,475	55.9	18,085,455	54.6
労務費		1,542,615	4.0	1,583,609	4.8
経費		15,370,684	40.1	13,475,417	40.6
(うち外注加工費)		(14,503,202)		(12,892,251)	
(うち減価償却費)		(568,443)		(303,508)	
当期総製造費用		38,320,775	100.0	33,144,482	100.0
期首仕掛品棚卸高		71,739		58,265	
合計		38,392,514		33,202,748	
他勘定振替高	1	87,636		87,082	
期末仕掛品棚卸高		58,265		65,407	
当期製品製造原価		38,246,612		33,050,259	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産賃貸費用	87,636	87,082

(原価計算の方法)

加工費工程別総合原価計算によっており原価要素を材料費・労務費・経費の三つに大別し、いずれも実際原価を原価部門別に把握のうえ、総合原価を仕掛品と製品製造原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,654,585	5,654,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	613,281	841,575
当期変動額		
株式交換による増加	228,294	-
当期変動額合計	228,294	-
当期末残高	841,575	841,575
資本剰余金合計		
当期首残高	613,281	841,575
当期変動額		
株式交換による増加	228,294	-
当期変動額合計	228,294	-
当期末残高	841,575	841,575
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	67,147	100,709
当期変動額		
剰余金の配当	33,561	67,235
当期変動額合計	33,561	67,235
当期末残高	100,709	167,945
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,760,960	6,786,869
当期変動額		
剰余金の配当	369,180	739,590
当期純利益	2,395,090	3,384,349
当期変動額合計	2,025,909	2,644,759
当期末残高	6,786,869	9,431,628
利益剰余金合計		
当期首残高	4,828,108	6,887,579
当期変動額		
剰余金の配当	335,619	672,354
当期純利益	2,395,090	3,384,349
当期変動額合計	2,059,471	2,711,994
当期末残高	6,887,579	9,599,574

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	33,979	26,111
当期変動額		
自己株式の取得	306,738	1,592
自己株式の処分	314,606	-
当期変動額合計	7,868	1,592
当期末残高	26,111	27,703
株主資本合計		
当期首残高	11,061,994	13,357,628
当期変動額		
株式交換による増加	228,294	-
剰余金の配当	335,619	672,354
当期純利益	2,395,090	3,384,349
自己株式の取得	306,738	1,592
自己株式の処分	314,606	-
当期変動額合計	2,295,634	2,710,402
当期末残高	13,357,628	16,068,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,142	1,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,002	17,445
当期変動額合計	5,002	17,445
当期末残高	1,860	19,306
土地再評価差額金		
当期首残高	1,691,861	1,836,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,016	-
当期変動額合計	145,016	-
当期末残高	1,836,877	1,836,877
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,688,718	1,838,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,019	17,445
当期変動額合計	150,019	17,445
当期末残高	1,838,738	1,856,184

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	27,120
当期変動額合計	-	27,120
当期末残高	-	27,120
純資産合計		
当期首残高	12,750,713	15,196,367
当期変動額		
株式交換による増加	228,294	-
剰余金の配当	335,619	672,354
当期純利益	2,395,090	3,384,349
自己株式の取得	306,738	1,592
自己株式の処分	314,606	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,019	44,565
当期変動額合計	2,445,653	2,754,968
当期末残高	15,196,367	17,951,335

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

減価償却の基準は、機械及び装置のうち合成樹脂製品製造装置の耐用年数を除き法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、工具、器具及び備品のうち金型、(株)キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 6～14年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却しております。

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成24年6月26日開催の第73回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打切り支給額の未払い分132,375千円を固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、下記のとおりであります。

(1) 担保に供している資産(工場財団)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,956,891千円	1,816,736千円
構築物	69,035	62,313
機械及び装置	102,469	71,502
工具、器具及び備品	59	18
土地	4,883,870	4,883,870
合計	7,012,327千円	6,834,440千円

(2) 上記の担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	602,000千円	404,800千円
(うち工場財団分)	(602,000)	(404,800)
合計	602,000千円	404,800千円

2 偶発債務

債務保証

金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
TEPRO, INC.	390,377千円 (US\$ 4,749千)	657,930千円 (US\$ 7,000千)
KINUGAWA(Thailand)CO.,LTD.	()	238,400 (パーツ 74,500千)
KINUGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.	()	939,900 (US\$ 10,000千)
従業員	41,687	40,807
合計	432,065千円	1,877,037千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	3,828,304千円	4,353,485千円
未収入金	597,084	1,001,589
立替金	258,423	473,668
買掛金	1,298,657	1,153,750
短期借入金	410,950	469,950
預り金	311,169	412,546

4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,683,277千円	1,863,270千円

5 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	4,500,000千円
貸出実行残高		
差引額	4,500,000千円	4,500,000千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	55,434千円	49,874千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,821,139千円	14,827,719千円
仕入高	16,166,783	14,151,235
受取配当金	1,239,774	1,756,003
固定資産賃貸料	674,105	529,888

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	998,364千円	995,611千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	404千円	千円
工具、器具及び備品	68	
合計	472千円	千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	934千円	千円
構築物	49	
機械及び装置	2,099	17
車両運搬具	79	0
工具、器具及び備品	3,714	45
合計	6,877千円	62千円

5 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

特別損失に計上されている年金資産消失損は、特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積もり、これらの金額を退職給付引当金として計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	175,706	712,640	825,078	63,268

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,640株

平成23年5月12日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 700,000株

株式交換による減少 825,078株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,268	2,984		66,252

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,984株

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	9,659,654	9,435,353	224,301
(2) 関連会社株式	94,571	94,571	
合計	9,754,225	9,529,924	224,301

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	8,888,614
(2) 関連会社株式	94,571
合計	8,983,185

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	10,577,843	11,017,487	439,644
(2) 関連会社株式	94,571	94,571	
合計	10,672,414	11,112,059	439,644

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	9,806,803
(2) 関連会社株式	94,571
合計	9,901,374

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	104,574千円	93,631千円
未払事業税	72,122	20,445
棚卸資産評価損	14,006	17,573
売掛金見積計上	2,446	
その他	29,995	29,761
繰延税金資産小計	223,145	161,411
評価性引当額	14,316	14,316
繰延税金資産合計	208,829千円	147,095千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	2,237,488千円	2,237,488千円
退職給付引当金	693,852	658,314
減価償却費	27,500	53,383
その他	97,928	102,573
繰延税金資産小計	3,056,769	3,051,759
評価性引当額	2,760,733	2,726,634
繰延税金資産合計	296,036千円	325,124千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,019千円	10,579千円
繰延税金負債合計	1,019千円	10,579千円
繰延税金資産(純額)	295,017千円	314,544千円
再評価に係る繰延税金負債	1,006,586千円	1,006,586千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税均等割等	0.2%	0.1%
評価性引当額の増減	6.9%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.6%	13.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.6%	0.1%
税額控除	0.7%	0.7%
その他	0.8%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	25.9%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	226.01円	1株当たり純資産額	266.60円
算定上の基礎		算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	15,196,367千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	17,951,335千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	純資産の部の合計額から控除する金額	27,120千円
(うち新株予約権)	(千円)	(うち新株予約権)	(27,120千円)
普通株式に係る純資産額	15,196,367千円	普通株式に係る純資産額	17,924,215千円
普通株式の発行済株式数	67,299,522株	普通株式の発行済株式数	67,299,522株
普通株式の自己株式数	63,268株	普通株式の自己株式数	66,252株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,236,254株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,233,270株

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	35.77円	1株当たり当期純利益	50.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 50.31円	
算定上の基礎		算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	2,395,090千円	損益計算書上の当期純利益	3,384,349千円
普通株式に係る当期純利益	2,395,090千円	普通株式に係る当期純利益	3,384,349千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	66,956,569株	普通株式の期中平均株式数	67,234,422株
		当期純利益調整額	千円
		(うち支払利息(税額相当額控除後))	(千円)
		普通株式増加数(新株予約権)	34,411株
		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,235,271	10,249		11,245,520	9,001,435	179,100	2,244,085
構築物	949,135	5,000		954,135	864,049	9,689	90,086
機械及び装置	17,024,459	188,728	73,759	17,139,428	16,253,881	297,833	885,546
車両運搬具	62,655		908	61,747	61,422	230	324
工具、器具及び備品	12,861,110	190,470	493,157	12,558,423	12,329,919	294,520	228,504
土地	5,129,414			5,129,414			5,129,414
建設仮勘定	126,969	722,896	636,298	213,567			213,567
有形固定資産計	47,389,017	1,117,344	1,204,123	47,302,237	38,510,709	781,375	8,791,528
無形固定資産							
ソフトウェア	65,275	4,690	14,399	55,566	29,412	11,319	26,154
電話加入権	15,596			15,596			15,596
施設利用権	17,968		17,968			99	
無形固定資産計	98,840	4,690	32,367	71,163	29,412	11,419	41,751
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産の主な増減は、次のとおりであります。

増 加

機械及び装置	車体部品製造設備	101,442千円
	防振部品製造設備	47,109
	ブレーキ部品製造設備	33,677
工具、器具及び備品	金型	156,477
建設仮勘定	車体部品製造設備	98,305
	防振部品製造設備	8,615
	ブレーキ部品製造設備	37,187
	金型	220,560

減 少

機械及び装置	車体部品製造設備	27,913
	防振部品製造設備	25,710
	ブレーキ部品製造設備	2,500
工具、器具及び備品	金型	480,540

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		8,953			8,953
賞与引当金	276,652	247,701	276,652		247,701
役員退職慰労引当金	146,375			146,375	

(注) 1 役員退職慰労引当金には、執行役員分を含んでおります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、固定負債の長期未払金へ振替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,517
預金の種類	
普通預金	215,401
別段預金	9,499
計	224,901
合計	226,419

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
制研化学工業(株)	81,424
(株)ファルテック	38,400
旭ゴム(株)	29,607
(株)クゼー	27,114
(株)エフテック	16,743
その他	47,385
合計	240,675

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月中	49,874
平成25年4月中	85,424
平成25年5月中	33,276
平成25年6月中	36,967
平成25年7月中	29,065
平成25年8月中	6,066
合計	240,675

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋ゴム工業(株)	1,598,550
日産自動車(株)	1,470,303
TEPRO, INC.	1,095,577
KINUGAWA(Thailand)CO.,LTD.	647,574
ダイハツ工業(株)	503,658
日産車体(株)	440,068
その他	2,606,397
合計	8,362,131

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
9,543,940	39,842,224	41,024,033	8,362,131	83.1	2.70

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおります。

商品及び製品

	品名	金額(千円)
製品	自動車用部品	130,609

仕掛品

品名	金額(千円)
自動車用部品	65,407

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(千円)
原材料	天然・合成ゴム等	21,453
貯蔵品	補修部品、その他	2,408
	合計	23,862

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)キヌガワ郡山	200,000
(株)キヌガワ大分	100,000
(株)キヌガワ防振部品	100,000
(株)キヌガワブレーキ部品	100,000
佐藤ゴム化学工業(株)	310,400
ナリタ合成(株)	71,000
帝都ゴム(株)	1,175,314
ケイジー物流(株)	115,000
(株)キヌテック	100,000
エスイーシー化成(株)	100,000
八洲ゴム工業(株)	778,880
TEPRO, INC.	206,496
KINUGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.	602,639
中光橡膠工業股分有限公司	1,632,390
星光橡塑發展有限公司	2,211,444
福州福光橡塑有限公司	202,686
鬼怒川橡塑(広州)有限公司	667,332
鬼怒川(大連)摸具開發有限公司	10,000
鬼怒川橡塑(蕪湖)有限公司	400,000
鬼怒川橡塑(鄭州)有限公司	250,000
KINUGAWA(Thailand)CO.,LTD.	210,795
CPR GOMU IND. P.C.L.	771,039
PT.KINUGAWA INDONESIA	101,835
Kinugawa Rubber India Private Limited	160,589
(関連会社株式)	
天津星光橡塑有限公司	94,571
合計	10,672,414

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	117,800
東京材料(株)	97,600
増澤ケミカル販売(株)	61,200
丸紅テクノラバー(株)	30,500
NOK(株)	25,300
その他	135,970
合計	468,370

期日別内訳

	平成25年4月中	平成25年5月中	平成25年6月中	合計
金額(千円)	172,970	144,200	151,200	468,370

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	1,636,957
(株)キヌガワ防振部品	354,598
(株)エラストミックス	222,629
(株)キヌガワブレーキ部品	185,310
(株)キヌガワ郡山	148,909
その他	1,673,260
合計	4,221,664

設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)つねひろ	11,482
テクノ技研(株)	7,350
日豊工業(株)	4,568
遠藤科学(株)	3,938
東京日産コンピュータシステム(株)	3,780
その他	22,447
合計	53,565

期日別内訳

	平成25年4月中	平成25年5月中	平成25年6月中	平成25年7月中	合計
金額(千円)	11,123	17,437	22,559	2,446	53,565

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,055,555
(株)千葉銀行	855,555
中光橡膠工業股分有限公司	469,950
(株)千葉興業銀行	400,000
(株)みずほコーポレート銀行	311,111
(株)常陽銀行	300,000
日本生命保険相互会社	100,000
三井住友信託銀行(株)	77,777
合計	3,569,950

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	404,800 (197,200)
三井住友信託銀行(株)	322,800 (176,800)
(株)みずほコーポレート銀行	315,000 (190,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	270,000 (150,000)
みずほ信託銀行(株)	205,000 (120,000)
その他	320,000 (260,000)
合計	1,837,600 (1,094,000)

(注) 期末残高の()内の金額は内書で1年内に返済予定のものであり、貸借対照表において流動負債の部に計上しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	9,346,148
未認識過去勤務債務	269,650
未認識数理計算上の差異	2,825,775
年金資産	4,938,515
退職給付引当金	1,851,508

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.kinugawa-rubber.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第73期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第73期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第74期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月8日関東財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成24年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成25年 6月26日

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	西	川	一	男
業務執行社員	公認会計士	金	井	匡	志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鬼怒川ゴム工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社

取締役会 御中

平成25年 6月26日

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	西	川	一	男
業務執行社員	公認会計士	金	井	匡	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。